

首相がサプライズ政策「弾込め」に傾注

政権浮揚かけ国民受け経済政策を識者にヒアリング

2017/8/16

森友や加計学園問題で不興を買って急落した内閣支持率を浮揚させるべく安倍首相が最も傾注するのが国民受けする政策的なサプライズ模索であり、自らが識者に積極的にヒアリングを行い、経済、外交、法務（裁判）マターでサプライズ実現へと「弾込め」に全力を挙げている。再び内閣支持率を50%台に回復させ「安倍1強」を再現する狙いがある。

10月にも子育て支援軸に5兆円規模の補正予算

ある政界筋が「今、安倍首相が最も傾注しているのが、政策的なサプライズ、それも国民に受けるものである」と打ち明ける。

首相自ら識者から積極的にヒアリングを行い、経済、外交、法務マターのサプライズ実現のための「弾込め」に全力を挙げているというのだ。

何より安倍首相は、内閣改造後の会見で冒頭に、「（森友、加計学園問題などで）国民の皆様から大きな不信を招く結果となりました。改めて深く反省し、国民の皆様にお詫び申し上げます」と謝罪、その後、「（2012年12月の第2次内閣発足時の）原点に戻って経済再生に傾注したい」と述べた。

事実、新聞各紙は世論調査の結果を踏まえて、「改造内閣、経済で結果 回復を目指す」（『読売新聞』5日付朝刊）、「安倍改造内閣再浮上なるか—問われる『経済最優先』」（『日本経済新聞』6日付朝刊）と書いた。

ただ、改造後に安倍首相が経済再生所管の茂木経済財政・再生相に経済政策の策定を指示したとか、念願のポストに就いた茂木氏が早々と事務方に試案を提示したといった話は聞こえてこない。要は、首相自ら国民受けする経済政策を模索すべく専門家にヒアリングを行い、再び「経済の安倍」をアピールすべくサプライズ政策の「弾込め」で奔走しているというのだ。

むしろ、サプライズ政策は国民に受けることが大前提であり、空砲に終わっては身も蓋もない。つまり、再び内閣支持率を50%台に回復させて「安倍1強」を再現するための「切り札」ということだ。

「古今東西の政治の歴史は、国民の不興を買って支持率が急落した政権ほど、何か国民受けするサプライズ政策によって政権浮揚を図ろうとするものだ」（同政界筋）。そこには「何をやってくるかわからない」ある種の怖さがある。

ましてや、内閣改造後の会見で首相自ら国民に向かって「原点に戻って経済再生に傾注したい」とアベノミクス強靱化を宣言した以上、安倍改造内閣による経済政策の舵取りについては「あらゆる可能性」

に備えて置く必要があろう。

折しも、新内閣は10月をメドに女性、子育て世帯、高齢者への支援を軸とした5兆円規模の補正予算案を提示すると予想される。「市場と政策の方向性を占う上で最も注目されるのが、加藤勝信氏の一億総活躍相からGPIF（年金積立金管理運用独立法人）を監督する厚生労働大臣に抜擢されたことだ」（ある米系投資家）。

言うまでもなく、加藤大臣は安倍首相が最も信頼する側近の一人であり、厚労省は社会保障改革など構造改革で重要な新政策を打ち出すと期待される。具体的には、従来以上に積極的な労働市場改革、年金給付年齢の70歳以上への引き上げ等の年金改革、さらに児童手当の増額や教育負担の削減など子育て世帯の所得拡大を焦点とする補正予算案だ。

さらに、デフレギャップが解消された今、安倍政権が最優先で取り組むべきは潜在成長率引き上げであり、鍵を握るのは「三の矢」成長戦略である。むしろ、アベノミクスが初心に立ち返るのであれば、「第3の矢」継続・強化こそが肝要である。岩盤規制を打ち破り、生産性向上に向け、物流・人材の流動化、産業再編等を通じた新陳代謝の促進など甚大なテーマを総動員すべきだ。また、アベノミクス強靱化は、世界最速の人口減少社会に歯止めをかけるべく出生率1.80への再挑戦が不可欠だ。

それには、生活が厳しい子育て世代を支援すべく高齢世代から現役世代への所得移転を促す必要があり、子供保険や高校無償化など子育て支援の強化、賃金上げや持続可能な社会保障構築に取り組む必要があろう。恐らく、波乱のマーケット「秋の陣」はくすぶる北朝鮮を巡る地政学リスク、「ロシアゲート」に減税（税制改革）遅滞、米債務上限引き上げ等の米政治リスクが重石となるが、安倍首相の政権浮揚を賭けた国民受けするサプライズ政策は、市場の初動が円安・株高として現出するようなものとなるよう期待される。

年内の解散・総選挙の確率は「1割以下」

一方、ある政界筋は、「90%以上の確率で年内の解散・総選挙はない」と断言する。小池都知事に近い若狭勝衆院議員が年内の新党「日本ファーストの会」結成に動き出し、9月1日に行われる民進党の代表選で誰が選ばれるかに「関心ない」が52%に達した（『毎日新聞』調査）ことから、安倍首相が10月22日に実施される衆院青森4区と愛媛3区の補欠選挙にぶつけて早期の衆院解散・総選挙を断行するのではないかという憶測が永田町で急浮上している。

若狭氏は新党設立を発表した8月7日の会見で「10月22日総選挙の可能性も否定できない」と警戒感を露わにした。政界再編の動きが本格化すれば、野党は選挙態勢を整えるのは難しく、「10月22日総選挙」説はそうした野党再編前の混乱を突いた抜き打ち解散説だ。

確かに、次の解散・総選挙は来秋9月の自民党総裁選後という相場観があったが、「安倍一強」が瓦解し、来年だと首相は追い込まれ解散となるため「常在戦場」の心構えで与党は引き締めを図りつつある。

だが、首相自身が苦境に陥る状況下で解散に踏み切れば、改憲発議に必要な衆参「3分の2」改憲勢力を失うだけでなく、自民党が大きく議席を減らし首相「責任論」が発展することは火を見るより明らか。ある政界筋は「10月総選挙なら自民党は50-60議席の大幅議席減を強いられ、安倍内閣は名実ともに終焉する」と現下で否定する。

さらに、「何より9月は華々しく国民受けするものではないが外遊日程が立て込み、とても解散どころではない」（同政界筋）。

9月6日にはロシアのウラジオストクで開催される第3回東方経済フォーラムに出席、プーチン大統領と会談する。プーチン大統領は安倍首相への手土産として北方4島での日露共同経済活動のプラスαとしてサハリン（旧樺太）出身の元島民を含めビザ無し自由往来（海路・空路）を認める可能性がある。

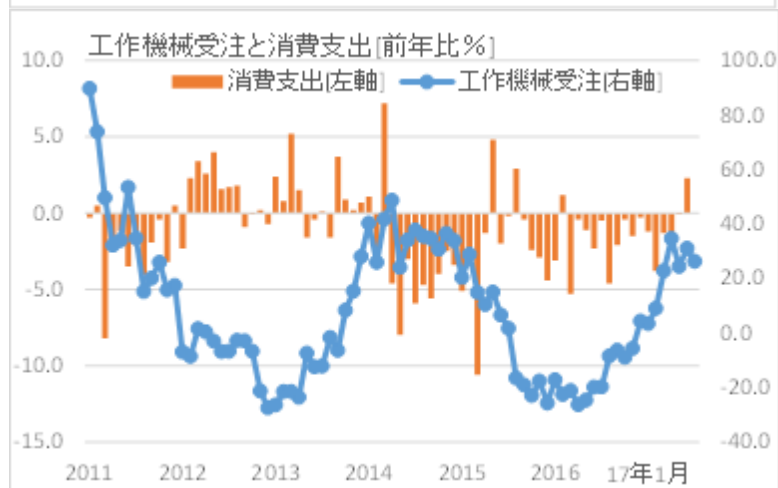
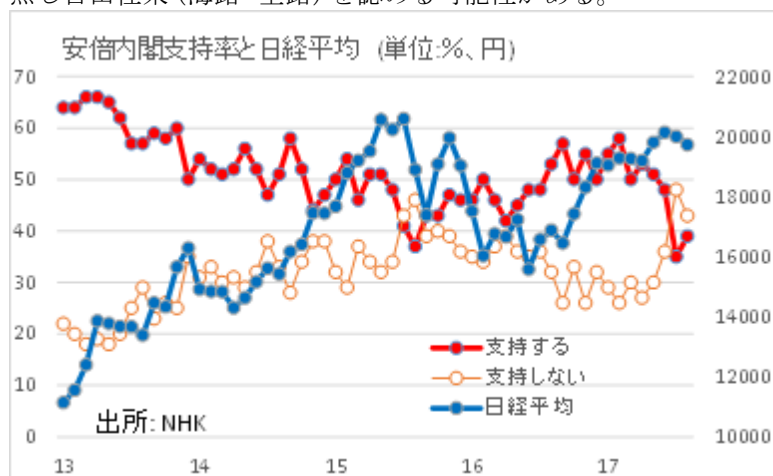
もっとも、そうした施策は元島民が大歓迎であっても一般国民に受けるものではない。さらに北方領土返還・日露平和条約締結問題で「進展」を見るには来年3月のロシア大統領選挙まで待たなければならない。

さらに9月中旬には首相はインドを訪れてモディ首相と会談する予定だ。日印原子力協定後の原発建設プロジェクト、ムンバイ-アフマダーバード間のインド版「新幹線建設」など経済界が期待する大型案件が目白押しである。また、確定はしていないが、サウジアラビア、アラブ首長国連邦など中東訪問も検討されており、とても選挙どころではない。

一方、ある政界筋は、「安倍首相は憲法改正を全く諦めていない」と語る。11月中旬までに自民党案を取りまとめ、国会提出を臨時国会中に行うと声明した5月3日のビデオメッセージから後退したかに見えるが、実は全く諦めていないというのだ。

来年の通常国会召集直前を密かなデッドラインとして、改憲を発議し秋に改憲の国民投票を衆院選と同時に実施する「ダブル投票」の秘策を未だ温存している可能性が高い。

だが、世論の動向次第では衆院・解散と改憲日程を分断される可能性もあり、いずれにせよ首相は衆院2補選の結果を見極めた上で新たな政権運営を検討せざるを得ない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させる

ことは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。